



2019年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年5月13日

上場会社名 株式会社NIPPO
 コード番号 1881 URL <https://www.nippo-c.co.jp>

上場取引所 東札

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉川 芳和

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 伊東 昭一郎

TEL 03 - 3563- 6752

定時株主総会開催予定日 2019年6月24日

配当支払開始予定日

2019年6月25日

有価証券報告書提出予定日 2019年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	413,236	2.2	38,656	0.1	39,022	3.3	25,514	4.1
2018年3月期	404,153	2.7	38,619	12.5	40,345	11.9	26,610	6.7

(注) 包括利益 2019年3月期 26,105百万円 (13.7%) 2018年3月期 30,237百万円 (1.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	214.25		7.9	7.6	9.4
2018年3月期	223.45		8.8	8.0	9.6

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 1,457百万円 2018年3月期 453百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	521,758	343,620	64.2	2,811.27
2018年3月期	508,638	321,829	61.8	2,638.91

(参考) 自己資本 2019年3月期 334,783百万円 2018年3月期 314,260百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準28号 2018年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度に係る連結財政状態については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	2,960	15,238	5,163	107,906
2018年3月期	22,015	18,077	5,696	124,317

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期				40.00	40.00	4,763	17.9	1.6
2019年3月期				40.00	40.00	4,763	18.7	1.5
2020年3月期(予想)				40.00	40.00			

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	170,000	1.8	12,000	6.4	13,000	3.8	7,500	1.0	62.98
通期	420,000	1.6	39,000	0.9	40,000	2.5	26,000	1.9	218.33

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期	119,401,836 株	2018年3月期	119,401,836 株
期末自己株式数	2019年3月期	315,378 株	2018年3月期	314,804 株
期中平均株式数	2019年3月期	119,086,756 株	2018年3月期	119,090,098 株

(参考)個別業績の概要

2019年3月期の個別業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	224,737	1.9	21,838	6.9	26,212	18.6	19,679	22.5
2018年3月期	220,640	8.7	20,423	33.0	22,098	30.8	16,061	21.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	165.26	
2018年3月期	134.87	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	397,450	278,243	70.0	2,336.48
2018年3月期	391,343	264,395	67.6	2,220.18

(参考) 自己資本 2019年3月期 278,243百万円 2018年3月期 264,395百万円

(注)「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準28号 2018年2月16日)等を当事業年度の期首から適用しており、前事業年度に係る個別財政状態については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料P.2「(1)当期の経営成績の概況」をご覧ください。

(日付の表示方法の変更)

「2019年3月期 第1四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(表示方法の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. 補足情報	16
(1) 受注高・売上高・次期繰越高明細 (連結)	16
(2) その他	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続く中で、各種政策の効果もあって、景気は緩やかな回復基調が続きました。

建設業界においては、公共投資はこのところ弱含んでおり、民間設備投資は増加しているものの、労務費や原材料価格の上昇などの影響もあり、厳しい経営環境が続いております。

このような環境の中、当社および当社連結子会社（以下「当社グループ」といいます。）は、各社が有する技術の優位性を活かした受注活動やアスファルト合材等の製品販売の強化に努めてまいりました。その結果、当連結会計年度の売上高は4,132億36百万円（前年同期比2.2%増）となりました。利益につきましては、営業利益は386億56百万円（前年同期比0.1%増）、経常利益は390億22百万円（前年同期比3.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は255億14百万円（前年同期比4.1%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 建設事業

当社グループの主要部門であり、受注高は3,319億78百万円（前年同期比5.2%減）、売上高は3,280億64百万円（前年同期比3.8%増）、営業利益は319億42百万円（前年同期比5.0%増）となりました。

(舗装土木事業)

受注高は前期の水準を下回り、1,924億82百万円（前年同期比6.8%減）となりました。一方、手持ち工事の消化が前期の水準を上回ったため、売上高は1,980億76百万円（前年同期比6.9%増）となり、営業利益は214億37百万円（前年同期比2.9%増）となりました。

(一般土木事業)

受注高は前期の水準を上回り、827億79百万円（前年同期比9.7%増）となりました。一方、手持ち工事の消化が前期の水準を下回ったため、売上高は642億46百万円（前年同期比3.3%減）となり、営業利益は48億22百万円（前年同期比4.6%減）となりました。

(建築事業)

前期の水準を下回り、受注高は567億17百万円（前年同期比17.0%減）となりました。一方、手持ち工事の消化が前期の水準を上回ったため、売上高は657億41百万円（前年同期比2.2%増）、営業利益は56億83百万円（前年同期比25.6%増）となりました。

なお、当社グループにおける主な完成工事、手持ち工事は次のとおりであります。

[完成工事の主なもの]

(発注者)	(工事名)
東日本高速道路株式会社北海道支社	北海道横断自動車道 小樽東舗装工事
JXTGエネルギー株式会社	千葉幕張水素ステーション 建設工事（設計・施工）
国土交通省関東地方整備局	東京国際空港N地区エプロン舗装等工事
東京地下鉄株式会社	田原町駅改良建築・電気工事
西日本高速道路株式会社関西支社	新名神高速道路 神戸舗装工事

[手持ち工事の主なもの]

(発注者)	(工事名)
JX不動産株式会社	(仮称)札幌環状通東マンション計画 新築工事
東日本高速道路株式会社東北支社	秋田自動車道 横手管内舗装補修工事
東日本高速道路株式会社新潟支社	上信越自動車道 上越舗装工事
岐阜市	岐阜市新庁舎建築主体工事
中日本高速道路株式会社名古屋支社	新名神高速道路 菰野舗装工事

② 製造・販売事業

売上高は614億93百万円(前年同期比0.4%減)、営業利益は原油価格の上昇や、製造設備の更新による減価償却費の増加などにより、106億76百万円(前年同期比8.2%減)となりました。

③ 開発事業

マンション販売事業が前期の水準を下回り、売上高は185億58百万円(前年同期比3.5%減)、営業利益は31億97百万円(前年同期比0.7%増)となりました。

④ その他

売上高は51億19百万円(前年同期比27.3%減)、営業利益は6億15百万円(前年同期比38.5%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末の資産は、5,217億58百万円となり、前連結会計年度末に比べて131億19百万円増加しました。これは、主に受取手形・完成工事未収入金等が増加したことによるものです。

負債につきましては、1,781億37百万円となり、前連結会計年度末に比べて86億71百万円減少しました。これは、主に支払手形・工事未払金等が減少したことによるものです。

純資産につきましては、3,436億20百万円となり、前連結会計年度末に比べて217億91百万円増加しました。これは、主に親会社株主に帰属する当期純利益の計上により、利益剰余金が増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」といいます。)は、前連結会計年度末に比べて164億10百万円減少し、当連結会計年度末には1,079億6百万円(前連結会計年度比13.2%減)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、29億60百万円(前連結会計年度は220億15百万円の増加)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の計上による増加があった一方で、売上債権の増加による減少があったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、152億38百万円(前連結会計年度は180億77百万円の減少)となりました。これは主に製造・販売事業の機械装置取得等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、51億63百万円(前連結会計年度は56億96百万円の減少)となりました。これは主に配当金の支払いによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率 (%)	55.5	58.1	61.8	64.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	49.7	50.6	57.8	47.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.1	0.1	0.1	0.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	1,309.3	579.2	650.7	283.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

建設業界においては、設備投資は企業収益の改善や成長分野への対応等を背景に増加が続くことが期待され、公共投資の先行きも、補正予算の効果の発現が期待されますが、企業間の熾烈な受注競争のもと、業界を取り巻く経営環境は、引き続き厳しい状況が予想されます。このような環境の中、当社グループは技術力の向上、営業力の強化、原材料価格への適切な対応に努めるとともに、生産性の向上とコスト削減の推進等により、通期業績は売上高4,200億円(前年同期比1.6%増)、経常利益400億円(前年同期比2.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益260億円(前年同期比1.9%増)を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	53,337	40,982
受取手形・完成工事未収入金等	137,398	154,936
電子記録債権	6,931	5,868
リース債権及びリース投資資産	2,821	2,805
有価証券	438	226
未成工事支出金	15,751	19,192
たな卸不動産	22,995	29,247
その他のたな卸資産	2,573	2,474
短期貸付金	71,464	68,122
その他	15,614	19,965
貸倒引当金	△482	△347
流動資産合計	328,843	343,473
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	74,834	78,967
機械装置及び運搬具	99,027	101,300
工具、器具及び備品	5,900	6,352
土地	67,838	67,333
リース資産	922	1,158
建設仮勘定	6,575	1,077
減価償却累計額	△129,560	△130,997
有形固定資産合計	125,539	125,193
無形固定資産		
投資その他の資産	1,654	1,668
投資有価証券	47,035	46,359
長期貸付金	388	293
繰延税金資産	2,692	2,415
その他	3,376	3,225
貸倒引当金	△890	△870
投資その他の資産合計	52,601	51,422
固定資産合計	179,795	178,285
資産合計	508,638	521,758

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	85,112	69,496
電子記録債務	28,156	37,936
短期借入金	258	223
未払法人税等	8,416	7,842
未成工事受入金	13,800	16,581
賞与引当金	4,119	4,040
完成工事補償引当金	588	564
工事損失引当金	164	280
独占禁止法関連損失引当金	489	317
その他	20,953	18,063
流動負債合計	162,060	155,347
固定負債		
長期借入金	1,605	1,482
繰延税金負債	6,601	5,470
役員退職慰労引当金	97	139
退職給付に係る負債	7,601	6,464
資産除去債務	1,664	1,327
その他	7,178	7,904
固定負債合計	24,748	22,789
負債合計	186,809	178,137
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,324	15,324
資本剰余金	16,315	16,363
利益剰余金	262,903	284,050
自己株式	△252	△254
株主資本合計	294,290	315,483
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,876	20,226
繰延ヘッジ損益	0	30
退職給付に係る調整累計額	△906	△956
その他の包括利益累計額合計	19,970	19,300
非支配株主持分	7,569	8,836
純資産合計	321,829	343,620
負債純資産合計	508,638	521,758

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	404,153	413,236
売上原価	338,407	344,978
売上総利益	65,745	68,257
販売費及び一般管理費	27,126	29,601
営業利益	38,619	38,656
営業外収益		
受取利息	74	75
受取配当金	1,052	1,127
持分法による投資利益	453	—
不動産賃貸料	103	98
為替差益	—	187
デリバティブ評価益	0	88
その他	423	468
営業外収益合計	2,106	2,045
営業外費用		
支払利息	25	9
有価証券評価損	—	11
支払保証料	63	60
持分法による投資損失	—	1,457
不動産賃貸費用	58	68
為替差損	146	—
その他	87	71
営業外費用合計	381	1,678
経常利益	40,345	39,022
特別利益		
固定資産売却益	110	51
投資有価証券売却益	15	74
独占禁止法関連損失引当金戻入額	818	—
特別利益合計	944	125
特別損失		
固定資産除売却損	126	510
投資有価証券評価損	—	10
退職給付制度改定損	176	—
特別損失合計	303	520
税金等調整前当期純利益	40,986	38,627
法人税、住民税及び事業税	12,606	12,581
法人税等調整額	662	△613
法人税等合計	13,268	11,968
当期純利益	27,717	26,659
非支配株主に帰属する当期純利益	1,106	1,144
親会社株主に帰属する当期純利益	26,610	25,514

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	27,717	26,659
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,583	△533
退職給付に係る調整額	△63	△50
持分法適用会社に対する持分相当額	0	30
その他の包括利益合計	2,520	△553
包括利益	30,237	26,105
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	29,068	24,844
非支配株主に係る包括利益	1,169	1,260

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,324	15,967	239,928	△234	270,986
当期変動額					
剰余金の配当			△4,168		△4,168
親会社株主に帰属する当期純利益			26,610		26,610
自己株式の取得				△18	△18
自己株式の処分				0	0
連結範囲の変動			532		532
その他		347			347
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	347	22,975	△18	23,304
当期末残高	15,324	16,315	262,903	△252	294,290

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	18,328	△0	△815	17,512	6,446	294,944
当期変動額						
剰余金の配当						△4,168
親会社株主に帰属する当期純利益						26,610
自己株式の取得						△18
自己株式の処分						0
連結範囲の変動						532
その他						347
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,548	0	△91	2,457	1,122	3,580
当期変動額合計	2,548	0	△91	2,457	1,122	26,884
当期末残高	20,876	0	△906	19,970	7,569	321,829

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,324	16,315	262,903	△252	294,290
当期変動額					
剰余金の配当			△4,763		△4,763
親会社株主に帰属する当期純利益			25,514		25,514
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分				0	0
連結範囲の変動			395		395
その他		47			47
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	47	21,146	△1	21,193
当期末残高	15,324	16,363	284,050	△254	315,483

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	20,876	0	△906	19,970	7,569	321,829
当期変動額						
剰余金の配当						△4,763
親会社株主に帰属する当期純利益						25,514
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						0
連結範囲の変動						395
その他						47
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△650	30	△50	△670	1,267	597
当期変動額合計	△650	30	△50	△670	1,267	21,791
当期末残高	20,226	30	△956	19,300	8,836	343,620

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	40,986	38,627
減価償却費	7,783	8,486
独占禁止法関連損失引当金戻入額	△818	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	△110	△51
有形固定資産除売却損益 (△は益)	126	510
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	—	22
たな卸資産評価損	83	57
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	26	△157
賞与引当金の増減額 (△は減少)	255	△80
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△2,069	△81
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△96	115
受取利息及び受取配当金	△1,126	△1,202
支払利息	25	9
持分法による投資損益 (△は益)	△453	1,457
為替差損益 (△は益)	90	△57
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,389	△15,681
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	2,847	△3,040
たな卸資産の増減額 (△は増加)	417	△3,816
仕入債務の増減額 (△は減少)	△12,961	△8,514
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△2,802	2,536
未払消費税等の増減額 (△は減少)	3,148	△1,221
その他	3,339	△2,635
小計	35,300	15,281
利息及び配当金の受取額	1,126	1,203
利息の支払額	△33	△10
法人税等の支払額	△13,848	△13,208
独占禁止法関連支払額	△528	△306
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,015	2,960
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	—	△700
有価証券の売却による収入	—	450
有形固定資産の取得による支出	△17,274	△13,109
有形固定資産の売却による収入	464	449
投資有価証券の取得による支出	△1,291	△2,160
投資有価証券の売却による収入	140	402
長期貸付けによる支出	△1,371	△1,369
長期貸付金の回収による収入	1,209	1,434
その他	45	△635
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,077	△15,238

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	401	167
短期借入金の返済による支出	△395	△90
長期借入れによる収入	10	50
長期借入金の返済による支出	△1,385	△375
配当金の支払額	△4,168	△4,763
非支配株主への配当金の支払額	△26	△28
その他	△132	△123
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,696	△5,163
現金及び現金同等物に係る換算差額	△96	57
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,855	△17,384
現金及び現金同等物の期首残高	124,668	124,317
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,503	973
現金及び現金同等物の期末残高	124,317	107,906

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」3,032百万円の内1,044百万円は「投資その他の資産」の「繰延税金資産」2,692百万円に含めて表示しており、1,988百万円は「固定負債」の「繰延税金負債」と相殺しております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「手形売却損」は、重要性が乏しいため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」に表示していた「手形売却損」0百万円は、「その他」87百万円に組み替えております。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別に、それぞれ事業活動を展開しており、主たる事業である「舗装土木事業」、「一般土木事業」、「建築事業」、「製造・販売事業」、「開発事業」の5つの事業を報告セグメントとしております。

「舗装土木事業」、「一般土木事業」、および「建築事業」は建設事業のうち舗装工事、土木工事、および建築工事に関する事業、「製造・販売事業」はアスファルト合材等舗装用材料の製造・販売に関する事業、「開発事業」は不動産の開発、販売および賃貸に関する事業であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	建設事業			製造・販売 事業	開発事業	計				
	舗装土木 事業	一般土木 事業	建築事業							
売上高										
外部顧客への売上高	185,377	66,417	64,348	61,731	19,238	397,112	7,040	404,153	—	404,153
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,056	2,584	1,658	33,063	36	38,400	8,863	47,264	△47,264	—
計	186,434	69,002	66,007	94,795	19,274	435,513	15,904	451,417	△47,264	404,153
セグメント利益	20,830	5,053	4,524	11,630	3,176	45,214	1,000	46,215	△7,596	38,619
セグメント資産	103,703	56,188	48,810	145,916	58,143	412,762	26,485	439,247	69,391	508,638
その他の項目										
減価償却費	1,396	113	50	4,338	653	6,552	930	7,483	216	7,700
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,045	787	597	9,322	1,283	15,036	1,885	16,922	3,613	20,535

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設機械のリース・製造・修理、車両リース、ゴルフ場およびホテルの事業、PFI事業およびその他の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△7,596百万円は、各セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない当社の本社管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	建設事業			製造・販売 事業	開発事業	計				
	舗装土木 事業	一般土木 事業	建築事業							
売上高										
外部顧客への売上高	198,076	64,246	65,741	61,493	18,558	408,116	5,119	413,236	—	413,236
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,293	2,103	1,023	34,992	36	39,449	7,541	46,991	△46,991	—
計	199,370	66,349	66,765	96,486	18,594	447,566	12,661	460,227	△46,991	413,236
セグメント利益	21,437	4,822	5,683	10,676	3,197	45,816	615	46,432	△7,776	38,656
セグメント資産	110,606	59,253	52,002	149,838	60,766	432,468	23,898	456,366	65,391	521,758
その他の項目										
減価償却費	1,460	143	67	4,916	665	7,253	989	8,243	239	8,482
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,181	193	30	5,242	264	8,911	2,104	11,016	1,563	12,579

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設機械のリース・製造・修理、車両リース、ゴルフ場およびホテルの事業、PFI事業およびその他の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△7,776百万円は、各セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない当社の本社管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 当連結会計年度の期首より、セグメント間の内部取引の計算方法を変更しております。なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の計算方法により作成したものを記載しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	2,638.91円	2,811.27円
1株当たり当期純利益	223.45円	214.25円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	26,610	25,514
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	26,610	25,514
普通株式の期中平均株式数(株)	119,090,098	119,086,756

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	321,829	343,620
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	7,569	8,836
(うち非支配株主持分)(百万円)	(7,569)	(8,836)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	314,260	334,783
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	119,087,032	119,086,458

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 受注高・売上高・次期繰越高明細 (連結)

(単位: 百万円、%)

区 分		前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		増 減		
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	
受 注 高	建 設 事 業	舗装土木	206,492	47.3	192,482	46.2	△14,010	△6.8
		一般土木	75,459	17.3	82,779	19.8	7,319	9.7
		建 築	68,321	15.7	56,717	13.6	△11,604	△17.0
		計	350,274	80.3	331,978	79.6	△18,295	△5.2
	製造販売事業	61,731	14.1	61,493	14.7	△237	△0.4	
	開 発 事 業	19,238	4.4	18,558	4.5	△679	△3.5	
	その他の事業	5,213	1.2	4,882	1.2	△331	△6.4	
	合 計	436,458	100.0	416,913	100.0	△19,544	△4.5	
売 上 高	建 設 事 業	舗装土木	185,377	45.9	198,076	47.9	12,698	6.9
		一般土木	66,417	16.4	64,246	15.6	△2,171	△3.3
		建 築	64,348	15.9	65,741	15.9	1,393	2.2
		計	316,143	78.2	328,064	79.4	11,921	3.8
	製造販売事業	61,731	15.3	61,493	14.9	△237	△0.4	
	開 発 事 業	19,238	4.8	18,558	4.5	△679	△3.5	
	その他の事業	7,040	1.7	5,119	1.2	△1,920	△27.3	
	合 計	404,153	100.0	413,236	100.0	9,082	2.2	
次 期 繰 越 高	建 設 事 業	舗装土木	82,241	34.0	76,647	31.2	△5,594	△6.8
		一般土木	81,057	33.5	99,590	40.6	18,533	22.9
		建 築	74,682	30.8	65,658	26.7	△9,024	△12.1
		計	237,981	98.3	241,895	98.5	3,914	1.6
	製造販売事業	—	—	—	—	—	—	
	開 発 事 業	—	—	—	—	—	—	
	その他の事業	4,027	1.7	3,790	1.5	△237	△5.9	
	合 計	242,009	100.0	245,686	100.0	3,677	1.5	

(2) その他

- ① 独占禁止法違反の疑いがあるとして、前期までに公正取引委員会による立入検査が行われた、神戸市およびその周辺地域におけるアスファルト合材の販売価格の引き上げに関する被疑事件および全国におけるアスファルト合材の販売価格引き上げに関する被疑事件につきましては、現在も調査が継続しております。

当社は、継続中の調査に引き続き全面的に協力していくとともに、今後とも、実効性ある再発防止策を持続的に着実に実践していく所存であります。さらに、「独占禁止法をはじめ、あらゆる法令に違反する行為は絶対に行わない」という組織風土・企業体質を磐石なものとするための取組みを推し進め、全社一丸となって信頼の回復に努めていく所存です。

- ② 当社および神鋼不動産株式会社(神戸市中央区)は、東京都を被告として、「ル・サンク小石川後楽園」事業に対する建築確認処分を取り消した裁決の取消請求訴訟を2016年5月10日に東京地方裁判所に提起しました。その後、2018年5月24日に、同裁判所から当社らの請求を棄却する判決が言い渡され、当社らはこれを不服として、6月6日に東京高等裁判所に控訴しました。当社らは、12月19日に同裁判所から当社らの請求を棄却する判決を言い渡されたことから、これを不服として、12月27日に最高裁判所に上告しました。